

令和4年度

東松島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

東松島市下水道事業会計決算審査意見書

東松島市健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

宮城県東松島市監査委員

東松監査第 15 号
令和5年8月29日

東松島市長 渥美 巖 様

東松島市監査委員 土井 一郎

東松島市監査委員 土井 光正

令和4年度東松島市歳入歳出決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度東松島市一般会計・特別会計決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度東松島市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度東松島市下水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された令和4年度東松島市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度東松島市資金不足比率について、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度東松島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

1	審査対象	1
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	決算概況等	2
	(1) 各種会計の決算規模	
	(2) 各種資源の配分状況	
	(3) 財産現在高及び各種基金現在高	4
	(4) 主要な財政指標の動向	7
	(5) 一般会計歳入歳出	
	(6) 特別会計歳入歳出	10
6	審査意見	12

令和4年度東松島市基金運用状況審査意見

1	審査対象	14
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	運用状況	
	(1) 土地開発基金	
	(2) 奨学資金貸付基金	15
	(3) 優良家畜導入資金貸付基金	
	(4) 高齢者等肉用牛導入貸付基金	16
	(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	

令和4年度東松島市下水道事業会計決算審査意見

1	審査対象	17
2	審査期間	
3	審査方法	
4	審査結果	
5	決算概況等	
	(1) 業務実績	
	(2) 収益的収入及び支出並びに収支実績の状況	19
	(3) 資本的収入及び支出の状況	
	(4) 資産及び負債・資本の状況	20
	(5) 一般会計からの状況	
	(6) セグメント（事業単位）の状況	21

(7) キャッシュ・フロー計算書	
(8) 経営分析	22
6 審査意見	

令和4年度決算に基づく東松島市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査対象	23
2 審査期間	
3 審査方法	
4 審査結果	

凡 例

- 1 表中の数値は、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計値が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

令和4年度東松島市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算意見

1 審査対象

令和4年度 東松島市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 東松島市柳の目地区産業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
令和4年度 東松島市財産に関する調書

2 審査期間

令和5年7月7日から令和5年8月22日まで

3 審査方法

令和4年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、収入、支出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既の実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参照し、慎重に審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算における計数は正確であると認められた。また、収入、支出、契約及び財産管理等の財務事務に関する執行、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

審査結果の概要は、「5 決算概況等」のとおりである。

5 決算概況等

(1) 各種会計の決算規模

各種会計の決算状況は、表1のとおりである。

差引額、翌年度へ繰越すべき財源、実質収支額等を求めた。地方自治法第233条の2の規定による実質収支額のうち基金繰入額は、一般会計で410,000,000円、国民健康保険特別会計で43,000,000円となっている。

表1 令和4年度各種会計決算状況一覧

(単位：円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 (H=C-G)	実質収支額のうち 基金繰入額 (I)	翌年度へ財源化 する額 (J)
				継続費進次 (D)	繰越明許費 (E)	事故繰越し (F)	計 (G)			
一般会計	24,318,711,286	23,346,651,022	972,060,264	0	158,210,000	6,640,000	164,850,000	807,210,264	410,000,000	397,210,264
特別 会計	国民健康保険特別 会計	4,433,584,815	4,348,031,139	85,553,676	0	0	0	85,553,676	43,000,000	42,553,676
	後期高齢者医療特別 会計	471,162,191	453,953,655	17,208,536	0	0	0	17,208,536	0	17,208,536
	介護保険特別会計	3,400,950,982	3,307,849,748	93,101,234	0	0	0	93,101,234	0	93,101,234
	柳の目地区産業用地 造成事業特別会計	924,427,758	924,427,758	0	0	0	0	0	0	0
合計	33,548,837,032	32,380,913,322	1,167,923,710	0	158,210,000	6,640,000	164,850,000	1,003,073,710	453,000,000	550,073,710

(2) 各種資源の配分状況

表1の令和4年度各種会計決算状況について、施策別及び組織別の決算額配分状況を求めた。市長から提出された決算値と独自に収集した財務データ値を比較した結果、全ての値は一致した。

ア 施策別決算額配分状況

第2次総合計画後期基本計画に掲げた施策別決算額配分状況及び前年度との比較は、表2のとおりである。

前年度と比較すると、第2次総合計画後期基本計画では、次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまちが734,031,668円(28.7%)の減少となっている。減少の主な要因は、東松島市コミュニティセンター大規模改修工事の前年度での完了によるものである。

また、新型コロナウイルス関連が1,400,698,037円(65.2%)の減少となっている。

表2 施策別決算額配分状況

(単位：円、%)

施策名称	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
	決算額	配分率	決算額	配分率	決算額	増減率
第2次総合計画後期基本計画	23,634,127,166	73.0	24,164,219,309	72.5	△ 530,092,143	△ 2.2
産業と活力のある住みたくなるまち	1,275,064,176	3.9	1,050,244,219	3.2	224,819,957	21.4
子育てしやすい誰もが健康で安心して暮らせるまち	13,253,587,528	40.9	13,375,424,404	40.2	△ 121,836,876	△ 0.9
次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	1,819,626,420	5.6	2,553,658,088	7.7	△ 734,031,668	△ 28.7
災害に強く安全で快適で美しいまち	4,158,077,206	12.8	3,922,763,577	11.8	235,313,629	6.0
持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	3,127,771,836	9.7	3,262,129,021	9.8	△ 134,357,185	△ 4.1
新型コロナウイルス関連	747,625,552	2.3	2,148,323,589	6.4	△ 1,400,698,037	△ 65.2
その他(人件費、基金管理等)	7,999,160,604	24.7	6,998,150,101	21.0	1,001,010,503	14.3
合計	32,380,913,322	100.0	33,310,692,999	100.0	△ 929,779,677	△ 2.8

イ 組織別決算額配分状況

組織別決算額配分状況及び前年度との比較は、表3のとおりである。

前年度と比較すると、復興政策部が696,739,585円、教育部が564,752,690円、市民生活部が237,504,124円それぞれ増加している。増加の主な要因は、柳の目地区産業用地造成工事、矢本運動公園テニスコート改修工事、令和4年福島県沖地震に伴う災害廃棄物処理事業等の実施によるものである。

また、建設部が1,077,057,781円、保健福祉部が541,414,249円、総務部が406,369,483円、産業部が404,065,981円それぞれ減少している。減少の主な要因は、東日本大震災の復旧・復興に関する道路舗装、内水排除対策事業の前年度での完了、新型コロナウイルス感染症対策の経済対策事業費の減額、市債管理事務費の減額等によるものである。

表3 組織別決算額配分状況

(単位：人・円)

担当課	令和4年度 (A)				令和3年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	
	人数	決算額	執行率	配分率	人数	決算額	人数	決算額
総務課	26	809,393,762	97.8%	2.5%	27	830,575,082	△1	△21,181,320
選挙管理委員会	1	27,485,439	99.7%	0.1%	1	64,469,723	0	△36,984,284
財政課	11	1,588,019,132	96.1%	4.9%	11	2,178,497,950	0	△590,478,818
防災課	10	1,203,880,018	98.4%	3.7%	10	993,385,990	0	210,494,028
市民協働課	8	546,202,458	98.8%	1.7%	7	514,421,547	1	31,780,911
総務部計	57	4,174,980,809	97.5%	12.9%	57	4,581,350,292	0	△406,369,483
復興政策課	13	1,966,605,108	93.2%	6.1%	12	1,103,273,214	1	863,331,894
地方創生・SDGs推進室	4	566,280,804	86.6%	1.7%	3	555,737,189	1	10,543,615
都市計画課	7	260,230,792	73.8%	0.8%	9	437,366,716	△2	△177,135,924
復興政策部計	25	2,793,116,704	89.6%	8.6%	25	2,096,377,119	0	696,739,585
市民生活課	20	6,677,949,664	97.0%	20.6%	19	6,487,895,298	1	190,054,366
税務課	21	247,241,494	94.3%	0.8%	16	150,679,763	5	96,561,731
収納対策課	0	0	-	-	6	49,111,973	△6	△49,111,973
市民生活部計	42	6,925,191,158	96.9%	21.4%	42	6,687,687,034	0	237,504,124
福祉課	11	1,127,209,718	82.3%	3.5%	11	1,303,385,807	0	△176,176,089
高齢障害支援課	13	5,092,420,445	97.4%	15.7%	15	5,091,766,261	△2	654,184
子育て支援課	70	2,413,095,511	96.6%	7.5%	64	2,921,148,640	6	△508,053,129
健康推進課	18	883,489,732	91.3%	2.7%	18	655,221,919	0	228,267,813
新型コロナウイルスワクチン接種推進室	3	287,877,963	89.6%	0.9%	3	373,984,991	0	△86,107,028
保健福祉部計	116	9,804,093,369	94.4%	30.3%	112	10,345,507,618	4	△541,414,249
建設課	21	1,034,262,562	77.2%	3.2%	22	1,442,234,406	△1	△407,971,844
建築住宅課	13	2,469,985,807	98.2%	7.6%	12	3,206,887,388	1	△736,901,581
下水道課	11	830,607,093	99.9%	2.6%	11	762,791,449	0	67,815,644
建設部計	46	4,334,855,462	92.5%	13.4%	46	5,411,913,243	0	△1,077,057,781
農林水産課	17	983,958,593	71.4%	3.0%	18	930,059,600	△1	53,898,993
商工観光課	9	544,386,889	96.9%	1.7%	10	1,002,351,863	△1	△457,964,974
産業部計	27	1,528,345,482	78.8%	4.7%	29	1,932,411,463	△2	△404,065,981
教育総務課	23	1,767,782,128	96.0%	5.5%	28	1,565,082,612	△5	202,699,516
生涯学習課	17	815,619,504	96.4%	2.5%	17	453,164,167	0	362,455,337
東京オリンピック・パラリンピック推進室	0	0	-	-	0	402,163	0	△402,163
教育部計	42	2,583,401,632	96.1%	8.0%	47	2,018,648,942	△5	564,752,690
会計課計	5	2,190,249	83.4%	0.0%	5	2,414,443	0	△224,194
議会事務局	6	171,587,839	98.8%	0.5%	5	168,855,505	1	2,732,334
監査委員事務局	2	21,693,312	99.1%	0.1%	2	20,603,724	0	1,089,588
農業委員会	4	41,457,306	97.7%	0.1%	5	44,923,616	△1	△3,466,310
他機関計	12	234,738,457	98.6%	0.7%	12	234,382,845	0	355,612
合計	372	32,380,913,322	93.9%	100.0%	375	33,310,692,999	△3	△929,779,677

※ 人数の各部の計には、部長相当職（部長及び学校教育管理監）を加えた人数としている。

(3) 財産現在高及び各種基金現在高

財産現在高及び前年度との比較は、表4のとおりである。

表4 財産現在高

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
公有財産	土地	行政財産 (㎡)	3,045,340.98	3,066,493.94	△ 21,152.96
		普通財産 (㎡)	2,723,457.98	2,759,428.49	△ 35,970.51
		合計 (㎡)	5,768,798.96	5,825,922.43	△ 57,123.47
		うち 山林(所有)面積 (㎡)	653,154.93	657,458.93	△ 4,304.00
		うち 立木の推定蓄積量 (㎡)	506,988.71	510,305.70	△ 3,316.99
	建物	行政財産 (㎡)	283,196.69	284,569.43	△ 1,372.74
		普通財産 (㎡)	4,870.75	4,146.90	723.85
合計 (㎡)		288,067.44	288,716.33	△ 648.89	

ア 土地部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する土地の増減は、表5のとおりである。

減少の主な要因は、小松字上二間堀盛土材確保事業用地の用途廃止によるものである。

表5 行政財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
大塩小学校	△ 213.00
旧鳴瀬桜華小学校	△ 7,325.00
矢本中央幼稚園	△ 3,046.00
小野地区学習等供用施設駐車場用地	613.00
小分木生活センター	△ 1,071.16
大島生活センター	△ 1,127.48
つながる家	482.23
移住定住促進施設	7,325.00
新南調整池 (柳の目地区産業用地)	2,344.08
小松字上二間堀盛土材確保事業用地	△ 19,134.63
合計	△ 21,152.96

表6 普通財産 土地増減内訳

用途等	面積 (㎡)
矢本警察官派出所敷地	△ 780.08
令和の果樹事業用地	3,975.31
旧東松島消防署敷地	△ 1,633.23
旧石巻公共職業安定所宿舍敷地	△ 155.23
旧市宮亀岡住宅敷地	△ 848.97
旧鳴瀬未来中学校	△ 14,763.00
石巻地方広域水道企業団旧矢本配水場跡	△ 2,209.76
旧矢本中央幼稚園	3,046.00
東矢本駅前駐輪場	△ 628.27
矢本字下浦196-9	101.02
防災集団移転事業用地 (東矢本駅北地区)	△ 314.44
大曲字土手下137-1	△ 390.00
大曲字下台地内原野、雑種地 (大曲字下台149-17, 150-1)	19,031.00
大曲字下台150-1	△ 19,031.00
大曲浜海岸	△ 25,365.00
野蒜字北針生5-4	△ 729.00
市道里・宮田線用地 (宮戸字宮田81)	△ 30.00
野蒜津波復興拠点 (原野、雑種地) (野蒜字北余景42-14、42-21)	533.00
野蒜字北余景42-21 (野蒜津波復興拠点)	△ 533.00
柳の目地区産業用地	△ 29,226.40
奥松島復興事業用地 (北余景18-4)	0.28
道の駅整備事業用地	19,149.63
小松字上二間堀盛土材確保事業用地	19,134.63
山林	△ 4,304.00
合計	△ 35,970.51

(イ) 普通財産

普通財産に属する土地の増減は、表6のとおりである。

減少の主な要因は、柳の目地区産業用地の売払いによるものである。

(ウ) 土地売払実績

土地売払実績は、表7のとおりである。

実質売払収入は、売払額から国庫返納金を除いた147,641,582円である。

表7 土地売払の実績内訳

(単位：円)

用途等	面積 (㎡)	売払額	国庫返納金	実質売払収入
旧東松島消防署跡地	1,608.94	80,450,000	0	80,450,000
石巻地方広域水道企業団旧矢本配水場跡地	2,205.70	50,731,100	0	50,731,100
旧大島生活センター跡地	1,111.12	2,040,000	0	2,040,000
法定外公共物等	138.46	2,717,341	0	2,717,341
公共事業用地(県)	5,556.95	5,010,141	0	5,010,141
あおい三丁目住宅用地	314.44	11,115,000	4,422,000	6,693,000
合計	10,935.61	152,063,582	4,422,000	147,641,582

イ 建物部門

(ア) 行政財産

行政目的に供する建物の増減は、表8のとおりである。

減少の主な要因は、矢本中央幼稚園の用途廃止によるものである。

(イ) 普通財産

普通財産に属する建物の増減は、表9のとおりである。

増加の主な要因は、矢本中央幼稚園の行政財産の用途廃止によるものである。

表8 行政財産 建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
矢本東市民センター倉庫	79.49
大曲市民センター倉庫・車庫	13.61
旧鳴瀬桜華小学校	△ 3,837.13
宮野森小学校	7.40
矢本第一中学校	70.76
矢本中央幼稚園	△ 723.85
小分木生活センター	△ 156.63
大島生活センター	△ 157.33
川下集会所	152.35
根古集会所	134.55
市営小松住宅	△ 257.46
市営牛網別当住宅	△ 141.32
つながる家	150.46
移住定住促進施設	3,837.13
ひと・まち交流館	△ 544.77
合計	△ 1,372.74

表9 普通財産 建物増減内訳

用途等	面積 (㎡)
旧矢本中央幼稚園	723.85
合計	723.85

ウ 各種基金部門

各種基金現在高及び前年度との比較は、表10のとおりである。

基金については、令和4年度に実施した例月現金出納検査において注視しており、財政課による債券購入や売却の判断、会計課による取扱い事務について、その適正性を確認している。

表10 各種基金現在高

(単位：円)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計財政調整基金	計	1,715,589,705	1,551,193,573	164,396,132
国民健康保険特別会計財政調整基金	計	441,461,117	568,374,970	△ 126,913,853
介護保険特別会計財政調整基金	計	212,831,047	221,448,628	△ 8,617,581
減債基金	現金	213,520,032	213,215,229	304,803
	債券	99,293,904	99,293,904	0
	計	312,813,936	312,509,133	304,803
保健福祉基金	計	75,768,079	95,608,176	△ 19,840,097
21世紀の田園文化創造基金	計	20,000,000	20,000,000	0
防災基金	計	361,755,190	410,262,791	△ 48,507,601
公共施設整備及び大規模改修基金	現金	1,127,958,773	1,632,796,034	△ 504,837,261
	債券	1,296,252,602	1,296,252,602	0
	計	2,424,211,375	2,929,048,636	△ 504,837,261
ふるさと基金	計	403,669,186	483,557,833	△ 79,888,647
デンマーク友好子ども基金	計	27,243,862	27,232,319	11,543
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(子ども)	計	99,663,377	184,534,841	△ 84,871,464
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(防災)	計	0	24,017,127	△ 24,017,127
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(学校給食)	計	114,000,000	0	114,000,000
東日本大震災復興基金	計	248,084,149	270,567,167	△ 22,483,018
まちづくり基金	現金	28,642,584	28,642,584	0
	債券	1,498,220,000	1,498,220,000	0
	計	1,526,862,584	1,526,862,584	0
奨学資金貸付基金	現金	142,942,800	138,948,000	3,994,800
	貸付金	27,857,200	31,852,000	△ 3,994,800
	計	170,800,000	170,800,000	0
土地開発基金	現金	78,790,541	42,527,232	36,263,309
	不動産	588,209,459	624,472,768	△ 36,263,309
	計	667,000,000	667,000,000	0
高齢者等肉用牛導入貸付基金	現金	6,777,183	6,350,646	426,537
	動産	6,583,638	7,010,098	△ 426,460
	計	13,360,821	13,360,744	77
優良家畜導入資金貸付基金	現金	30,031,993	30,031,552	441
	貸付金	0	0	0
	計	30,031,993	30,031,552	441
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	10,000,000	10,000,000	0
	貸付金	0	0	0
	計	10,000,000	10,000,000	0
市営住宅基金	現金	1,607,466,005	1,181,348,267	426,117,738
	債券	3,000,000,000	2,700,000,000	300,000,000
	計	4,607,466,005	3,881,348,267	726,117,738
森林環境譲与税基金	計	14,795,158	11,122,936	3,672,222
基金合計		13,497,407,584	13,408,881,277	88,526,307

(4) 主要な財政指標の動向

主要財務指標の年度別推移は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 主要財務指標の年度別推移表 (財政分析表)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.46	0.46
	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。 財政力を判断する指数で、指数が1.0に近いほど強いとみることができる。												
経常収支比率 (%)	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9	83.1	83.7	85.4	88.3	90.3	93.3	92.6	92.1
	財政構造の弾力性を測定する比率で、数値が高くなるほど経常的収入で経常的支出を賄っていない状態と言える。												
経常一般財源比率 (%)	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8	97.2	98.0	97.6	96.7	97.8	97.7	98.8	99.2
	歳入構造の弾力性を判断する比率で、100%を超える場合が高いほど一般財源に余裕があるとされている。												
実質収支比率 (%)	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3	15.7	20.1	9.6	5.2	9.6	8.3	9.5	7.7
	実質収支の標準財政規模に対する比率で、3~5%が適正であるとされている。												

(5) 一般会計歳入歳出

ア 一般会計歳入

一般会計歳入内訳及び前年度との比較は、表 1 2 のとおりである。

前年度と比較すると 2,159,455,769 円減少している。

減少の主な要因は、地方交付税が増加したものの、国庫支出金及び県支出金が大幅に減少したことによるものである。

表 1 2 一般会計歳入内訳

(単位：円)

款別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
市税	3,911,707,233	3,816,124,348	95,582,885
地方譲与税	188,345,000	184,309,000	4,036,000
利子割交付金	1,155,000	1,773,000	△ 618,000
配当割交付金	14,085,000	16,076,000	△ 1,991,000
株式等譲渡所得割交付金	11,065,000	18,431,000	△ 7,366,000
法人事業税交付金	52,399,000	38,507,000	13,892,000
地方消費税交付金	906,021,000	868,418,000	37,603,000
環境性能割交付金	18,995,000	17,696,000	1,299,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	183,070,000	170,430,000	12,640,000
地方特例交付金	61,996,000	95,688,000	△ 33,692,000
地方交付税	6,275,739,000	6,007,801,000	267,938,000
交通安全対策特別交付金	4,874,000	5,529,000	△ 655,000
分担金及び負担金	104,117,030	103,985,910	131,120
使用料及び手数料	278,602,241	330,448,291	△ 51,846,050
国庫支出金	3,959,435,387	4,943,633,754	△ 984,198,367
県支出金	2,141,676,984	2,547,235,834	△ 405,558,850
財産収入	221,129,507	154,640,427	66,489,080
寄附金	342,517,131	362,101,558	△ 19,584,427
繰入金	2,174,443,376	2,575,518,880	△ 401,075,504
繰越金	912,893,518	1,774,090,311	△ 861,196,793
諸収入	767,840,879	600,029,742	167,811,137
市債	1,786,600,000	1,845,700,000	△ 59,100,000
自動車取得税交付金	4,000	0	4,000
歳入合計	24,318,711,286	26,478,167,055	△ 2,159,455,769

(ア) 地方交付税

地方交付税の収入状況と内訳は、表13のとおりである。

前年度と比較すると267,938,000円増加している。

増加の主な要因は、国税収入が当初見込み額を上回り、交付額の再算定が行われたことによる普通交付税の増加によるものである。

表13 地方交付税の収入状況と内訳

(単位：円)

項別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
地方交付税	6,275,739,000	6,007,801,000	267,938,000
普通交付税	5,174,022,000	4,882,847,000	291,175,000
特別交付税	714,874,000	710,149,000	4,725,000
震災復興特別交付税	386,843,000	414,805,000	△ 27,962,000

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況と内訳は、表14のとおりである。

前年度と比較すると984,198,367円減少している。

減少の主な要因は、民生費国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対策の経済対策である子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が前年度で終了したことによるものである。

表14 国庫支出金の収入状況と内訳

(単位：円)

項別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
国庫支出金	3,959,435,387	4,943,633,754	△ 984,198,367
国庫負担金	1,648,602,967	1,845,845,049	△ 197,242,082
国庫補助金	2,263,133,979	3,051,050,850	△ 787,916,871
国庫委託金	47,698,441	46,737,855	960,586

(ウ) 県支出金

県支出金の収入状況と内訳は、表15のとおりである。

前年度と比較すると405,558,850円減少している。

減少の主な要因は、商工費県補助金のうち新型コロナウイルス感染症対策の経済対策である宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金が前年度で終了したことによるものである。

表15 県支出金の収入状況と内訳

(単位：円)

項別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
県支出金	2,141,676,984	2,547,235,834	△ 405,558,850
県負担金	626,153,975	611,380,643	14,773,332
県補助金	1,420,816,155	1,846,600,843	△ 425,784,688
県委託金	94,706,854	89,254,348	5,452,506

(エ) 繰入金

繰入金の状況と内訳は、表16のとおりである。

前年度と比較すると401,075,504円減少している。

減少の主な要因は、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金、ふるさと基金繰入金等の減少によるものである。

表16 繰入金の状況と内訳

(単位：円)

項別	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
繰入金	2,174,443,376	2,575,518,880	△ 401,075,504
基金繰入金	1,791,519,207	2,553,203,433	△ 761,684,226
特別会計繰入金	382,924,169	22,315,447	360,608,722

(オ) 不納欠損

不納欠損額の款別状況は、表 1 7 のとおりである。

前年度と比較すると 9,642,946 円増加している。

増加の主な要因は、市税、分担金及び負担金のうち民生費負担金及び土木費負担金並びに使用料及び手数料のうち土木使用料の不納欠損額の増加によるものである。

表 1 7 不納欠損額の款別状況

(単位：円、%)

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
市 税	13,714,725	70.3	6,351,335	64.3	7,363,390	115.9
分担金及び負担金	2,793,965	14.3	485,540	4.9	2,308,425	475.4
使用料及び手数料	3,011,640	15.4	1,937,349	19.6	1,074,291	55.5
諸 収 入	0	0.0	1,103,160	11.2	△ 1,103,160	皆減
合 計	19,520,330	100.0	9,877,384	100.0	9,642,946	97.6

イ 一般会計歳出

一般会計歳出内訳及び前年度との比較は、表 1 8 のとおりである。

前年度と比較すると 1,718,622,515 円減少している。

(ア) 民生費

前年度と比較すると 468,997,670 円減少している。

減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策の経済対策である子育て世帯等臨時特別支援事業の前年度での終了、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の事業費の減少によるものである。

表 1 8 一般会計歳出内訳

(単位：円)

款別	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
議会費	171,587,839	168,855,505	2,732,334
総務費	3,969,604,814	4,148,970,444	△ 179,365,630
民生費	6,236,015,088	6,705,012,758	△ 468,997,670
衛生費	1,838,359,815	1,662,142,676	176,217,139
労働費	18,085,000	18,085,000	0
農林水産業費	1,041,808,243	1,025,480,496	16,327,747
商工費	522,251,965	996,593,939	△ 474,341,974
土木費	3,452,511,995	4,053,328,360	△ 600,816,365
消防費	1,119,961,524	943,243,162	176,718,362
教育費	2,885,850,734	3,336,245,367	△ 450,394,633
公債費	1,459,303,856	1,726,247,367	△ 266,943,511
災害復旧費	631,310,149	281,068,463	350,241,686
予備費	0	0	0
歳出合計	23,346,651,022	25,065,273,537	△ 1,718,622,515

(イ) 商工費

前年度と比較すると 474,341,974 円減少している。

減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策の経済対策である新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業が前年度で終了したことによるものである。

(ウ) 土木費

前年度と比較すると 600,816,365 円減少している。

減少の主な要因は、東日本大震災で地盤沈下し、排水不良となった地区の内水排除対策事業及び東日本大震災の復旧・復興事業に伴い損傷した道路の舗装補修事業の前年度での完了、道路新設改良事業（社会資本整備総合交付金）の事業費の減少によるものである。

(エ) 教育費

前年度と比較すると 450,394,633 円減少している。

減少の主な要因は、東松島市コミュニティセンター大規模改修工事の前年度での完了によるものである。

(6) 特別会計歳入歳出

本市では一般会計のほか、市民生活に必要な行政サービスの提供を目的とした保険系の 3 特別会計と産業振興を目的とした 1 特別会計を設置している。

ア 保険系の 3 特別会計

医療やサービス給付を目的とした国民健康保険（以下「国保」という。）、後期高齢者医療（以下「後期高齢」という。）及び介護保険である。

保険制度別加入者人口の推移は、表 19 のとおりである。

表 19 保険制度別加入者人口の推移

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
東松島市の人口		39,945	39,593	39,401	39,097	38,683
国保(0~74歳)	加入数	8,946	8,753	8,800	8,678	8,393
	比率	22.4%	22.1%	22.3%	22.2%	21.7%
後期高齢(75歳以上)	加入数	5,434	5,540	5,571	5,625	5,807
	比率	13.6%	14.0%	14.1%	14.4%	15.0%
介護保険(40歳以上)	加入数	11,550	11,671	11,804	11,938	11,959
	比率	28.9%	29.5%	30.0%	30.5%	30.9%

(ア) 国保及び後期高齢特別会計

国保及び後期高齢における予算性質分類は、表 20 のとおりである。また、不納欠損額の款別状況は、表 21 のとおりである。

両制度とも、被保険者の疾病、負傷や出産又は死亡に対して必要な医療給付を目的として、宮城県や広域連合が財政運営主体となり、市とともに保険者となっている。

歳入は、保険税(料)①のほか、国県補助金②、繰入金など③で構成されている。

歳出は、両制度とも保険給付費④を抑制するため、保健事業費⑤によって健康診査を実施している。

表 20 国保及び後期高齢における予算性質分類

(単位：円)

歳入歳出項目	国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計	
保険税(料) ①	621,675,724	14.0%	339,903,804	72.1%
国県補助金 ②	3,242,913,154	73.1%	0	0.0%
繰入金など ③	568,995,937	12.8%	131,258,387	27.9%
歳入合計	4,433,584,815	100.0%	471,162,191	100.0%
総務費	82,510,645	1.9%	14,335,307	3.2%
保険給付費 ④	3,138,348,399	72.2%	0	0.0%
保健事業費 ⑤	42,211,816	1.0%	6,981,529	1.5%
事業費納付金 ⑥	1,074,288,474	24.7%	431,969,262	95.2%
基金積立金	11,147	0.0%	0	0.0%
諸支出金	10,660,658	0.2%	667,557	0.1%
歳出合計	4,348,031,139	100.0%	453,953,655	100.0%
歳入歳出差引残額	85,553,676		17,208,536	

表 21 不納欠損額の款別状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	50,026,690	18,861,826	31,164,864	165.2
後期高齢者医療保険料	2,302,600	150,900	2,151,700	1,425.9

保険制度における保険給付費等の推移は、表 2 2 のとおりである。

表 2 2 保険制度における保険給付費等の推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国保	被保険者数(人)	8,946	8,753	8,800	8,678	8,393
	保険給付費(円)	3,269,101,056	3,096,660,393	2,907,395,604	3,152,712,364	3,138,348,399
	1人当たりの給付費(円)	365,426	353,783	330,386	363,299	373,925
	保健事業費(円)	25,511,568	25,858,755	22,017,891	28,243,692	42,211,816
	保健事業(健康診査)受診率	38.93%	41.67%	26.50%	35.40%	42.20%
後期高齢	被保険者数(人)	5,434	5,540	5,571	5,625	5,807
	保険給付費(円)	4,295,055,183	4,553,812,885	4,481,357,253	4,617,809,810	4,639,018,540
	1人当たりの給付費(円)	790,404	821,988	804,408	820,944	798,867
	保健事業費(円)	6,460,441	6,566,800	5,060,038	6,025,671	6,981,529
	保健事業(健康診査)受診率	19.39%	20.02%	15.63%	18.90%	21.40%

(イ) 介護保険特別会計

介護保険における予算性質分類は、表 2 3 のとおりである。

本制度は、40歳から保険料を徴収し、介護を必要とする方が適切なサービスを受けることができる国の制度である。また、本制度は、本市が保険者であるため、保険給付費③が高い割合を占めている。

地域支援事業費④には、各種の予防事業(包括的支援事業等)を配している。

表 2 3 介護保険における予算性質分類 (単位:円)

歳入歳出項目	介護保険特別会計	
保険料 ①	741,217,422	21.8%
国県補助金 ②	2,050,551,028	60.3%
繰入金など	609,182,532	17.9%
歳入合計	3,400,950,982	100.0%
総務費	83,678,159	2.5%
保険給付費 ③	2,975,922,252	90.0%
地域支援事業費 ④	229,626,146	6.9%
基金積立金	4,419	0.0%
諸支出金	18,618,772	0.6%
歳出合計	3,307,849,748	100.0%
歳入歳出差引残額	93,101,234	

介護保険事業における利用者数及び給付額等の推移は、表 2 4 のとおりである。

表 2 4 介護保険事業における利用者数及び給付額等の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1号被保険者数(人)	11,514	11,635	11,761	11,894	11,922
認定者数(人)	2,123	2,199	2,264	2,286	2,344
利用者数(累計/人)	20,106	20,968	21,777	22,210	23,061
給付実績(円)	2,712,140,146	2,702,820,705	2,805,838,683	2,882,199,624	2,903,018,107
1人当たりの月額平均(円)	134,892	128,902	128,844	129,770	125,884

不納欠損額の款別状況は、表 2 5 のとおりである。

表 2 5 不納欠損額の款別状況 (単位:円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
保険料	7,394,056	2,134,569	5,259,487	246.4

イ 産業振興系特別会計

柳の目地区産業用地造成事業特別会計決算状況は、表26のとおりである。

柳の目地区産業用地造成事業は、令和2年度に企業誘致による雇用の場の創生を目的として開始し、令和4年度に造成工事を終え、全区画の売払い等が完了した。

以上により、本特別会計は、令和4年度をもって閉鎖された。

表26 柳の目地区産業用地造成事業特別会計決算状況 (単位:円)

歳入歳出項目	柳の目地区産業用地造成事業特別会計	
財産収入	835,263,990	90.4%
繰越金	89,163,768	9.6%
歳入合計	924,427,758	100.0%
産業用地造成事業費	294,171,380	31.8%
公債費	256,557,190	27.8%
諸支出金	373,699,188	40.4%
歳出合計	924,427,758	100.0%
歳入歳出差引残額	0	

6 審査意見

令和4年度当初予算編成は、令和3年度にスタートした「東松島市第2次総合計画後期基本計画の実現」と「新型コロナウイルス感染症への対応」を重点事項に掲げ行われた。補正予算では、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、災害復旧等に要する経費が措置されたところである。

その中で、本市が官民一体での取組の結果、県内で初めて持続可能な観光地の国際的な認証機関による「世界の持続可能な観光地トップ100」に選出され、また、環境省による「第1回脱炭素先行地域」に県内で唯一選定されたことは、大いに評価するものである。

また、職員の資質の向上を目的とした国、県等への派遣、研修機会の設定等についても、評価するものである。

地方公共団体は、その事務を処理するに当たって、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないことから、今後も限りある財源と人的資源を有効に活用し、公正で、合理的かつ効率的な、より質の高い、持続可能な行財政経営に努められることを望むものである。

審査結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

(1) 内部統制への取組について

事務処理の誤りなどの行政サービスのリスクを低減し、組織全体として事務の適正な執行を確保するための「内部統制」は、市政に対する市民の信頼性を向上させるためにも欠かせない重要な仕組みである。

引き続き、全ての組織において、事務処理の誤りや事故を発生させないための工夫及び検討を行い、具体的な取組が加速されることを望むものである。

(2) 職員の時間外勤務と健康管理について

職員の時間外勤務合計時間は、前年度と比較すると14.7% (9,198時間) 減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン集団接種等の特例業務に関する時間外勤務時間の減少によるものであるが、通常業務に関する時間外勤務時間は3.2% (1,441時間) 増

加している。増加の主な要因は、マイナンバーカード交付事業によるものである。また、時間外勤務時間数は、一部の部署に偏りがみられた。

職員の健康管理及び長時間労働による事務処理の誤り等のリスクを低減させるため、業務の振り分けや組織体制の見直しに努めることを望むものである。

(3) 債権管理と収入未済額について

不納欠損額は、一般会計及び特別会計ともに増加傾向にあったが、地方税法、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、児童福祉法又は東松島市債権管理条例に基づき、適正に不納欠損処分が行われていたことを確認した。

各種債権については、納税者及び受益者負担の平等性及び歳入確保のため、引き続き、不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

(4) 企業誘致の推進について

市内に市民の働く場所を創出するため、令和4年度はグリーントウンやもと工業団地への新規企業進出のほか、柳の目地区産業用地の造成工事が完了し、全区画売払い又は事業用定期借地権設定契約の締結がなされたところである。今後、固定資産税、法人市民税等の税収確保のほか、雇用の創出及び地域経済の活性化が見込まれる。

引き続き、トップセールスや県との連携を図りながら、企業誘致に努めることを期待するものである。

(5) 国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業について

両事業とも健康診査の受診率が向上している。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な医療機関及び健康診査の受診控えが発生し、一時的な受診率の低下がみられたが回復した。

今後も健康診査の受診率向上により、疾病の早期発見及び早期治療に結びつけられるよう一層の事業推進を期待するものである。

(6) 介護保険事業について

各種予防事業の取組により保険給付費が抑制され、1人当たりの月額平均はここ数年大きな変動はない。

今後も一層の予防事業に取り組まれることを期待するものである。

令和4年度東松島市基金運用状況審査意見

1 審査対象

- 令和4年度 東松島市土地開発基金運用状況
- 令和4年度 東松島市奨学資金貸付基金運用状況
- 令和4年度 東松島市優良家畜導入資金貸付基金運用状況
- 令和4年度 東松島市高齢者等肉用牛導入貸付基金運用状況
- 令和4年度 東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

2 審査期間

令和5年7月7日から令和5年8月22日まで

3 審査方法

審査に付された令和4年度の各基金運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ対象機関からの説明を求め、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて審査を実施した。

4 審査結果

審査に付された令和4年度の各基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用状況も適正であると認められた。

審査結果の概要は、「5 運用状況」のとおりである。

5 運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、東松島市土地開発基金条例（平成17年東松島市条例第65号）に基づき設置されたものである。

令和4年度の現在高の状況及び運用の状況は、表1及び表2のとおりであり、年度末現在高は667,000,000円となっている。

表1 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	42,527,232	36,263,309	78,790,541
土地	面積	△21,491.05㎡	1,324,413.03㎡
	価格	△36,263,309	588,209,459
合計	667,000,000	0	667,000,000

表2 運用の状況

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
現金	現金	42,527,232	36,263,309	0	78,790,541
	運用収益積立金	0	0	0	0
土地	面積	1,345,904.08㎡	0	21,491.05㎡	1,324,413.03㎡
	価格	624,472,768	0	36,263,309	588,209,459
合計		667,000,000	36,263,309	36,263,309	667,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

本基金は、優秀な学生及び生徒にもかかわらず、経済的な理由によって修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成するため、東松島市奨学資金基金条例（平成17年東松島市条例第66号）に基づき設置されたものである。

令和4年度の現在高の状況及び運用の状況は、表3及び表4のとおりであり、年度末現在高は170,800,000円となっている。

表3 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
内訳	現金	138,948,000	3,994,800	142,942,800
	貸付金	31,852,000	△ 3,994,800	27,857,200
合計	170,800,000	0	170,800,000	

表4 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
31,852,000	7件	2,460,000	46件	6,454,800	27,857,200	1,798

(3) 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、東松島市の農業者が優良種畜を導入する場合、市がその導入資金の貸付けを行い畜産振興に資するため、東松島市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第63号）に基づき設置されたものである。

令和4年度の現在高の状況及び運用の状況は、表5及び表6のとおりであり、年度末現在高は30,031,993円となっている。

表5 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
内訳	現金	30,031,552	441	30,031,993
	貸付金	0	0	0
合計	30,031,552	441	30,031,993	

表6 運用の状況

(単位：円)

決算年度当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
0	0件	0	0件	0	0	441

(4) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

本基金は、高齢者等の福祉の向上及び肉用牛資源確保のため、東松島市高齢者等肉用牛導入貸付基金条例（平成17年東松島市条例第62号）に基づき設置されたものである。

令和4年度の現在高の状況及び運用の状況は、表7及び表8のとおりであり、年度末現在高は13,360,821円となっている。

表7 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算度末当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 現金	6,350,646	426,537	6,777,183
訳 貸付金	7,010,098	△ 426,460	6,583,638
合計	13,360,744	77	13,360,821

表8 運用の状況

(単位：円)

決算度末当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
7,010,098	1件	1,109,024	2件	1,535,484	6,583,638	77

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第57条の2に定める被保険者の高額療養費に係る資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するため、東松島市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成17年東松島市条例第59号）に基づき設置されたものである。

令和4年度の現在高の状況及び運用の状況は、表9及び表10のとおりであり、年度末現在高は10,000,000円となっている。

表9 現在高の状況

(単位：円)

区分	決算度末当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
内 現金	10,000,000	0	10,000,000
訳 貸付金	0	0	0
合計	10,000,000	0	10,000,000

表10 運用の状況

(単位：円)

決算度末当初貸付額	決算年度中増減高				決算年度末貸付額	運用益
	貸付件数	貸付額	返済件数	返済額		預金利子
0	0件	0	0件	0	0	194

令和4年度東松島市下水道事業会計決算審査意見

1 審査対象

令和4年度 東松島市下水道事業会計決算
上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査期間

令和5年7月7日から令和5年8月22日まで

3 審査方法

令和4年度における東松島市下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状況及び経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の経営の基本原則に則り運営されているか分析した。

4 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、「5 決算概況等」のとおりである。

5 決算概況等

(1) 業務実績

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営している。

下水道事業の主な業務実績については、表1のとおりである。

下水道事業全体の整備状況は、行政区域内人口（住民基本台帳人口）が38,683人、これに対する処理区域内人口が34,016人で、普及率は87.9%となり、前年度と比較して1.1ポイント増加している。また、水洗化済人口は31,032人で、前年度と比較して308人（1.0%）増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は91.2%となり、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

下水道事業全体の年間総汚水処理水量は2,949,325 m³で、前年度と比較して24,330 m³増加し、有収水量は2,822,126 m³で、前年度と比較して25,544 m³減少している。これにより有収率は95.7%となり、前年度と比較して1.7ポイント減少している。

表1 業務実績

項目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	(①)	38,683	39,097	△ 414	△ 1.1
処理区域内人口 (人)	(②)	34,016	33,953	63	0.2
普及率 (%、㊦)	(②/①)×100	87.9	86.8	1.1	1.3
水洗化済人口 (人)	(③)	31,032	30,724	308	1.0
水洗化率 (%、㊦)	(③/②)×100	91.2	90.5	0.7	0.8
汚水処理水量 (m ³)	(④)	2,949,325	2,924,995	24,330	0.8
有収水量 (m ³)	(⑤)	2,822,126	2,847,670	△ 25,544	△ 0.9
有収率 (%、㊦)	(⑤/④)×100	95.7	97.4	△ 1.7	△ 1.7

事業別の整備状況等については、表2のとおりである。

表2 事業別の整備状況等

項目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率 (%)
公共 下水道 事業	計画面積 (ha)	1,173	1,173	0	0.0
	整備面積 (ha)	884	877	7	0.8
	整備率 (%、㊦)	75.4	74.8	0.6	0.8
	処理区域内人口 (人)	32,336	32,253	83	0.3
	水洗化済人口 (人)	29,488	29,156	332	1.1
	水洗化率 (%、㊦)	91.2	90.4	0.8	0.9
農業 集落 排水 事業	計画面積 (ha)	236	236	0	0.0
	整備面積 (ha)	236	236	0	0.0
	整備率 (%、㊦)	100.0	100.0	0.0	0.0
	処理区域内人口 (人)	1,516	1,533	△ 17	△ 1.1
	水洗化済人口 (人)	1,380	1,401	△ 21	△ 1.5
	水洗化率 (%、㊦)	91.0	91.4	△ 0.4	△ 0.4
漁業 集落 排水 事業	計画面積 (ha)	9	9	0	0.0
	整備面積 (ha)	9	9	0	0.0
	整備率 (%、㊦)	100.0	100.0	0.0	0.0
	処理区域内人口 (人)	164	167	△ 3	△ 1.8
	水洗化済人口 (人)	164	167	△ 3	△ 1.8
	水洗化率 (%、㊦)	100.0	100.0	0.0	0.0

(2) 収益的収入及び支出並びに収支実績の状況

収益的収入及び支出並びに収支実績の状況は、表3、表4及び表5のとおりである。

表3 収益的収入の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
営業収益	594,882,891	23.8	571,669,711	24.4	23,213,180	4.1
営業外収益	1,895,160,389	75.9	1,768,728,465	75.6	126,431,924	7.1
特別利益	6,677,200	0.3	5,800	0.0	6,671,400	115,024.1
計	2,496,720,480	100.0	2,340,403,976	100.0	156,316,504	6.7

表4 収益的支出の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
営業費用	1,802,901,286	92.2	1,802,050,566	91.6	850,720	0.0
営業外費用	153,381,339	7.8	155,565,099	7.9	△ 2,183,760	△ 1.4
特別損失	0	0.0	10,004,984	0.5	△ 10,004,984	皆減
計	1,956,282,625	100.0	1,967,620,649	100.0	△ 11,338,024	△ 0.6

表5 収支実績の状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額] (単位：円)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率 (%)
営業収益	594,882,891	571,669,711	23,213,180	4.1
営業費用	1,802,901,286	1,802,050,566	850,720	0.0
営業損益	△ 1,208,018,395	△ 1,230,380,855	22,362,460	1.8
営業外収益	1,895,160,389	1,768,728,465	126,431,924	7.1
営業外費用	153,381,339	155,565,099	△ 2,183,760	△ 1.4
経常損益	533,760,655	382,782,511	150,978,144	39.4
特別利益	6,677,200	5,800	6,671,400	115,024.1
特別損失	0	10,004,984	△ 10,004,984	皆減
当該年度純利益	540,437,855	372,783,327	167,654,528	45.0
収益総額	2,496,720,480	2,340,403,976	156,316,504	6.7
費用総額	1,956,282,625	1,967,620,649	△ 11,338,024	△ 0.6

(3) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、表6及び表7のとおりである。

表6 資本的収入の状況

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
企業債	119,300,000	38.5	157,200,000	33.2	△ 37,900,000	△ 24.1
他会計補助金	59,902,000	19.3	215,333,000	45.4	△ 155,431,000	△ 72.2
補助金	109,552,000	35.3	89,185,000	18.8	20,367,000	22.8
分担金及び負担金	21,282,530	6.9	12,284,740	2.6	8,997,790	73.2
計	310,036,530	100.0	474,002,740	100.0	△ 163,966,210	△ 34.6

表7 資本的支出の状況

[消費税及び地方消費税を含んだ金額] (単位:円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
建設改良費	272,603,785	27.5	310,972,281	30.4	△ 38,368,496	△ 12.3
企業債償還費	719,493,421	72.5	694,705,354	67.9	24,788,067	3.6
補助金返還金	510,000	0.1	17,910,000	1.7	△ 17,400,000	△ 97.2
計	992,607,206	100.0	1,023,587,635	100.0	△ 30,980,429	△ 3.0

(4) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、表8及び表9のとおりである。

表8 資産の状況

(単位:円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
固定資産	45,555,848,258	98.9	46,586,152,152	99.1	△ 1,030,303,894	△ 2.2
流動資産	487,250,421	1.1	429,800,624	0.9	57,449,797	13.4
計	46,043,098,679	100.0	47,015,952,776	100.0	△ 972,854,097	△ 2.1

表9 負債・資本の状況

(単位:円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A) - (B)	増減率 (%)
固定負債	6,812,703,227	14.8	7,397,647,590	15.7	△ 584,944,363	△ 7.9
流動負債	834,463,762	1.8	871,682,076	1.9	△ 37,218,314	△ 4.3
繰延収益	33,853,336,710	73.5	34,845,715,585	74.1	△ 992,378,875	△ 2.8
負債計	41,500,503,699	90.1	43,115,045,251	91.7	△ 1,614,541,552	△ 3.7
資本金	2,521,334,372	5.5	2,521,334,372	5.4	0	0.0
剰余金	2,021,260,608	4.4	1,379,573,153	2.9	641,687,455	46.5
資本合計	4,542,594,980	9.9	3,900,907,525	8.3	641,687,455	16.4
負債資本合計	46,043,098,679	100.0	47,015,952,776	100.0	△ 972,854,097	△ 2.1

(5) 一般会計からの状況

一般会計からの負担金及び補助金の状況は、表10のとおりである。

表10 一般会計からの負担金及び補助金の状況

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率 (%)
収益的収入+資本的収入	821,273,996	747,742,431	73,531,565	9.8
(基準内合計)	799,467,996	737,709,431	61,758,565	8.4
うち公共下水道事業	721,465,996	658,761,431	62,704,565	9.5
うち農業集落排水事業	75,862,000	76,810,000	△ 948,000	△ 1.2
うち漁業集落排水事業	2,140,000	2,138,000	2,000	0.1

(6) セグメント（事業単位）の状況

セグメント（事業単位）ごとの収益等の状況は、表11のとおりである。

表11 セグメント（事業単位）ごとの収益等の状況

(単位：円)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(A) - (B)	増減率(%)	
公共下水道事業	営業収益	571,404,701	96.1	547,789,686	95.8	23,615,015	4.3
	営業費用	1,667,419,970	92.5	1,659,185,838	92.1	8,234,132	0.5
	営業損益	△ 1,096,015,269	90.7	△ 1,111,396,152	90.3	15,380,883	1.4
	営業外収益	1,710,591,161	90.3	1,608,605,291	90.9	101,985,870	6.3
	営業外費用	140,698,383	91.7	143,312,131	92.1	△ 2,613,748	△ 1.8
	経常損益	473,877,509	88.8	353,897,008	92.5	119,980,501	33.9
	セグメント資産	43,278,055,342	94.0	44,217,604,498	94.0	△ 939,549,156	△ 2.1
	セグメント負債	39,066,094,556	94.1	40,585,367,621	94.1	△ 1,519,273,065	△ 3.7
	その他の項目						
	一般会計繰入金	642,898,000	86.6	607,846,000	87.2	35,052,000	5.8
企業債残高	7,103,137,174	94.5	7,664,871,773	94.4	△ 561,734,599	△ 7.3	
減価償却費	1,318,448,756	92.9	1,315,441,911	92.2	3,006,845	0.2	
農業集落排水事業	営業収益	21,269,620	3.6	21,710,285	3.8	△ 440,665	△ 2.0
	営業費用	99,276,226	5.5	107,177,943	5.9	△ 7,901,717	△ 7.4
	営業損益	△ 78,006,606	6.5	△ 85,467,658	6.9	7,461,052	8.7
	営業外収益	147,611,330	7.8	125,043,427	7.1	22,567,903	18.0
	営業外費用	11,672,085	7.6	11,296,231	7.3	375,854	3.3
	経常損益	57,932,639	10.9	28,279,538	7.4	29,653,101	104.9
	セグメント資産	2,133,878,459	4.6	2,136,633,353	4.5	△ 2,754,894	△ 0.1
	セグメント負債	1,765,677,940	4.3	1,828,437,673	4.2	△ 62,759,733	△ 3.4
	その他の項目						
	一般会計繰入金	93,256,000	12.6	83,316,000	12.0	9,940,000	11.9
企業債残高	379,300,572	5.0	413,335,389	5.1	△ 34,034,817	△ 8.2	
減価償却費	71,002,878	5.0	80,368,296	5.6	△ 9,365,418	△ 11.7	
漁業集落排水事業	営業収益	2,208,570	0.4	2,169,740	0.4	38,830	1.8
	営業費用	36,205,090	2.0	35,686,785	2.0	518,305	1.5
	営業損益	△ 33,996,520	2.8	△ 33,517,045	2.7	△ 479,475	△ 1.4
	営業外収益	36,957,898	2.0	35,079,747	2.0	1,878,151	5.4
	営業外費用	1,010,871	0.7	956,737	0.6	54,134	5.7
	経常損益	1,950,507	0.4	605,965	0.2	1,344,542	221.9
	セグメント資産	631,164,878	1.4	661,714,925	1.4	△ 30,550,047	△ 4.6
	セグメント負債	668,731,203	1.6	701,239,957	1.6	△ 32,508,754	△ 4.6
	その他の項目						
	一般会計繰入金	6,552,000	0.9	5,665,000	0.8	887,000	15.7
企業債残高	37,409,844	0.5	38,933,849	0.5	△ 1,524,005	△ 3.9	
減価償却費	30,387,595	2.1	30,387,595	2.1	0	0.0	

(7) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、表12のとおりである。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	702,863,109	707,765,769	△ 4,902,660	△ 0.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,989,919	△ 26,841,802	△ 62,148,117	△ 231.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,293,421	△ 533,305,354	△ 63,988,067	△ 12.0
資金の増減額	16,579,769	147,618,613	△ 131,038,844	△ 88.8
資金期首残高	307,078,225	159,459,612	147,618,613	92.6
資金期末残高	323,657,994	307,078,225	16,579,769	5.4

(8) 経営分析

経営の状況（経営指標等）については、表13のとおりである。

表13 経営の状況（経営指標等）

項目	区分	令和4年度	令和3年度	類似団体平均
				(令和3年度)
経常収支比率 【経常収益/経常費用×100】	公共下水道事業	126.21%	119.63%	105.10%
	農業集落排水事業	152.22%	123.87%	96.10%
	漁業集落排水事業	105.24%	101.65%	95.00%
	全体	127.28%	119.55%	-
使用料単価 【使用料収入/年間有収水量】	公共下水道事業	183.09円/m ³	183.00円/m ³	153.07円/m ³
	農業集落排水事業	177.61円/m ³	177.49円/m ³	155.20円/m ³
	漁業集落排水事業	179.41円/m ³	178.74円/m ³	174.50円/m ³
	全体	182.84円/m ³	182.74円/m ³	-
汚水処理原価 【汚水処理費用/年間有収水量】	公共下水道事業	166.17円/m ³	170.58円/m ³	166.01円/m ³
	農業集落排水事業	264.85円/m ³	231.56円/m ³	241.12円/m ³
	漁業集落排水事業	504.63円/m ³	462.64円/m ³	429.37円/m ³
	全体	171.84円/m ³	174.44円/m ³	-
処理原価回収率 【使用料単価/汚水処理原価×100】	公共下水道事業	110.18%	107.28%	92.20%
	農業集落排水事業	67.06%	76.65%	64.40%
	漁業集落排水事業	35.55%	38.63%	40.60%
	全体	57.73%	62.36%	-
流動比率 【流動資産/流動負債×100】	公共下水道事業	57.38%	49.97%	-
	農業集落排水事業	66.18%	41.27%	-
	漁業集落排水事業	128.49%	78.79%	-
	全体	58.39%	49.31%	-
有収率 【年間有収水量/年間総汚水 処理水量×100】	公共下水道事業	95.49%	97.24%	80.70%
	農業集落排水事業	100.00%	99.79%	88.90%
	漁業集落排水事業	100.00%	100.00%	90.90%
	全体	95.69%	97.36%	-

経常収支比率：収益的収支の経営状況を表す。

使用料単価：有収水量1m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す。

汚水処理原価：有収水量1m³当たりの汚水処理に係るコストを表す。

処理原価回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を表す。

流動比率：短期的な債務に対する支払能力を示す。

有収率：処理した汚水の内、使用料の対象の有収水の割合を示す。

6 審査意見

審査結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全など、市民の快適で安全な暮らしを支える重要な施設であり、適切な保全・更新により、その機能の維持を図ることが求められる。

引き続き、効率的な事業運営に努め、中長期的な視点に立った安定的な経営の確保を望むものである。

令和4年度決算に基づく東松島市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査期間

令和5年7月21日から令和5年8月22日まで

3 審査方法

東松島市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査した。

4 審査結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

審査結果の概要は、表1及び表2のとおりである。

表1 健全化判断比率

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準	決算指標	早期健全化基準
① 実質赤字比率	-	13.34%	-	13.34%	-	13.31%	-	13.29%	-	13.26%
② 連結実質赤字比率	-	18.34%	-	18.34%	-	18.31%	-	18.29%	-	18.26%
③ 実質公債費比率	6.6%	25.0%	6.4%	25.0%	7.5%	25.0%	9.5%	25.0%	9.5%	25.0%
④ 将来負担比率	-	350.0%	-	350.0%	-	350.0%	-	350.0%	-	350.0%

※1 「決算指標」欄の「-」表示は、赤字額及び将来負担額なしによる。

※2 実質公債費比率の決算指標は、3か年の平均となる。

表2 資金不足比率

(単位：千円)

特別会計の名称	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模	資金不足比率	事業の規模
農業集落排水事業特別会計	-	24,466	-	21,066	-	-	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	2,365	-	2,187	-	-	-	-	-	-
下水道事業特別会計	-	548,748	-	542,929	-	-	-	-	-	-
大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	-	5,395	-	25,703	-	0	-	-	-	-
柳の目地区産業用地造成事業特別会計	-	-	-	-	-	0	-	255,700	-	0
下水道事業会計	-	-	-	-	-	576,115	-	571,669	-	594,882

※ 「資金不足比率」欄の「-」表示は、資金不足額なしによる。